2026年11月25日

各　位

会 社 名　　株式会社ｷｬﾋﾟﾀﾙ･ｱｾｯﾄ･ﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ
代表者名　　代表取締役社長　　北山　雅一
（コード番号：3965 東証スタンダード）
問合せ先　　取締役　管理本部長　青木　浩一
（TEL. 06-4796-5666）

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2024年11月12日に公表、2025年11月26日にアップデート版を開示しました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に関して現状を分析・評価し、内容を更新しましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」をご覧ください。

以上

Capital Asset Planning, Inc.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

2026年11月25日

株式会社キャピタル・アセット・プランニング

エグゼクティブサマリ

2024年11月12日に公表、2025年11月26日にアップデート版を開示しました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に関し、現状分析と評価、方針と目標、今後の取り組みについて更新しましたので、ご報告いたします。

1．現状分析と評価

- 2026年9月期のPBRは1.2倍となり、2019年9月期以来１.2倍以上を確保。ROEは前年度の11.6%から大きく向上し15.5%となり、株主資本コスト (8～9%) を上回る結果となった
- 株価は2022年9月期以降上昇基調に転じているが、さらなる向上が必要。特に、PERの向上が課題と認識
- 2026年9月期の配当性向は27.2%となり、目標範囲を達成

2. 方針と目標

- 2027年9月期に売上高115億円、営業利益は10.5億円を目指す
- 中期経営計画（2025年9月期～2027年9月期）で設定したKPI（重要経営目標）に基づき、株主資本コストを上回るROE目標として2027年9月期にROE13%超の実現を目指す
- PERについては12～13倍を目指し、IR施策を強化する
- 累進配当方針に基づき、配当性向20～50%を目処に積極的に株主還元を図る

3. 今後の取り組み

- 収益力強化のために、銀行・証券分野での営業強化ならびに事業ポートフォリオ改善や使用料課金の拡大
- グループ会社Trust Engineが開発したIFA・金融機関向け資産管理プラットフォームを活用し、ストックビジネスを強化
- 当社の強みである相続・財産承継等タックスマネジメントを含めたソリューションの企画や、AIエージェントを活用した付加価値のある企画・デザイン業務領域を強化
- 生成AI駆動開発により開発工程の生産性向上を図り、売上総利益率向上を図る
- グループ会社Wealth Engineによるマルチクライアントファミリーオフィスビジネスへの参入準備
- 個人投資家に焦点を当てたIR施策で成長ストーリーに対する理解を促進し、PERの向上を目指す

中期経営計画　重要経営指標 (KPI)の進捗状況（１）

■ **2025年度、2026年度ともに、中期経営計画の重要経営指標である売上高、営業利益率、ROE、配当性向において、目標値をすべて達成（以下、連結ベース）**

			中計1年目			中計2年目			中計最終年
		2024年度	2025年度			2026年度			2027年度
		実績	目標	実績	達成度	目標**	実績	達成度	修正目標
売上規模	売上高	81億円	87億円	96億円	○	103億円	106億円	○	115億円
成長性	年平均＊成長率	7.2%	–	12.8%	–	–	9.8%	–	12%
収益性	営業利益率	3.6%	5.1%	5.5%	○	6.1%	8.5%	○	9.1%
資本効率	ROE	5.0%	8.0%	11.6%	○	12.0%	15.5%	○	13%超
株主還元	配当性向	58.5%	20%～50%	25.7%	○	20%～50%	27.2%	○	20%～50%

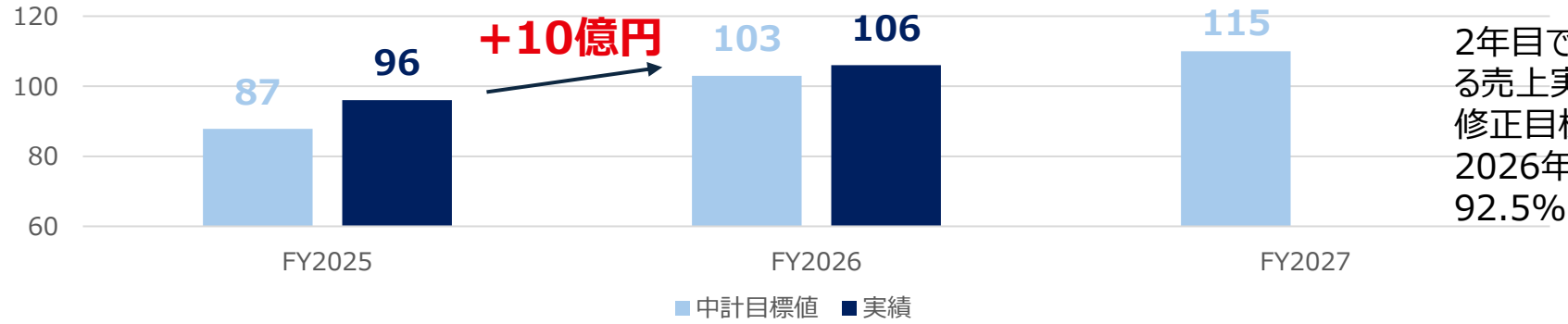
＊　年平均成長率は、2025年度実績は2022年～2025年の3年間、2026年実績は2023年～2026年の3年間、2027年目標は2024年～2027年の3年間のCAGRを記載

＊＊ 2026年度目標値は、2025年11月26日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」の数値を記載

中期経営計画　重要経営指標 (KPI)の進捗状況（２）

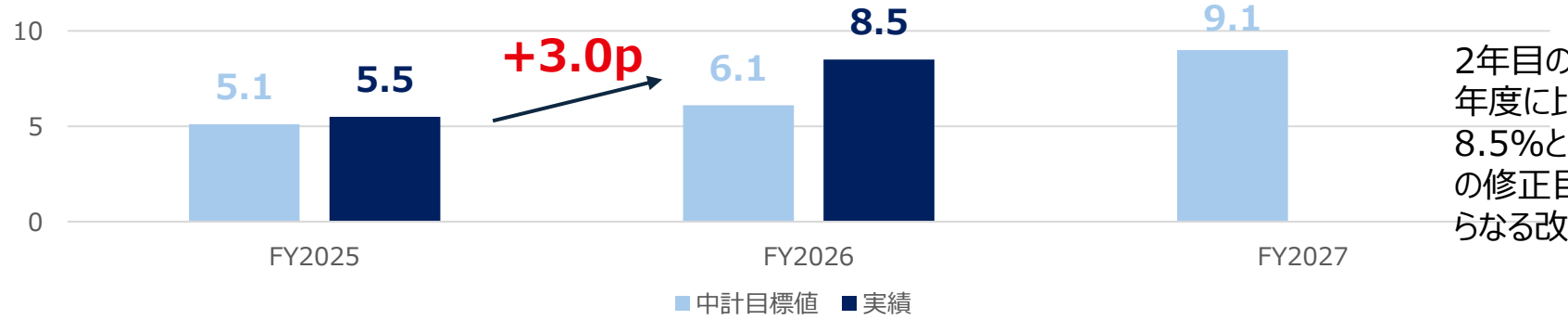
■ 中計2年目において、最終年度（2027年9月期）の修正目標値に迫る業績を達成（以下連結ベース）

売上高（億円）



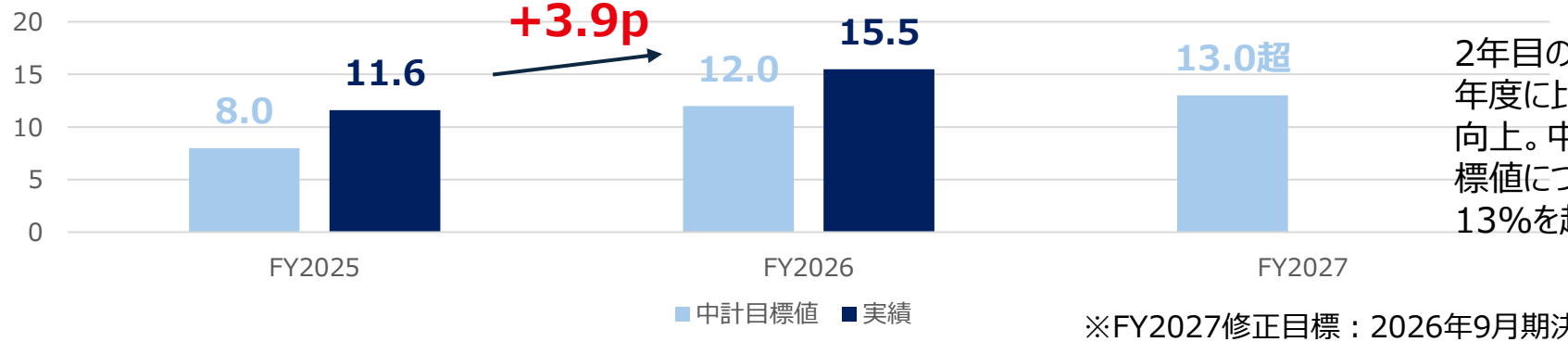
2年目で中計目標値に迫る売上実績。最終年度の修正目標115億円に対し2026年度実績において92.5%の進捗率

営業利益率（%）



2年目の営業利益率が前年度に比べ+3.0p改善し、8.5%となった。最終年度の修正目標9.1%まで、さらなる改善が必要

ROE（%）

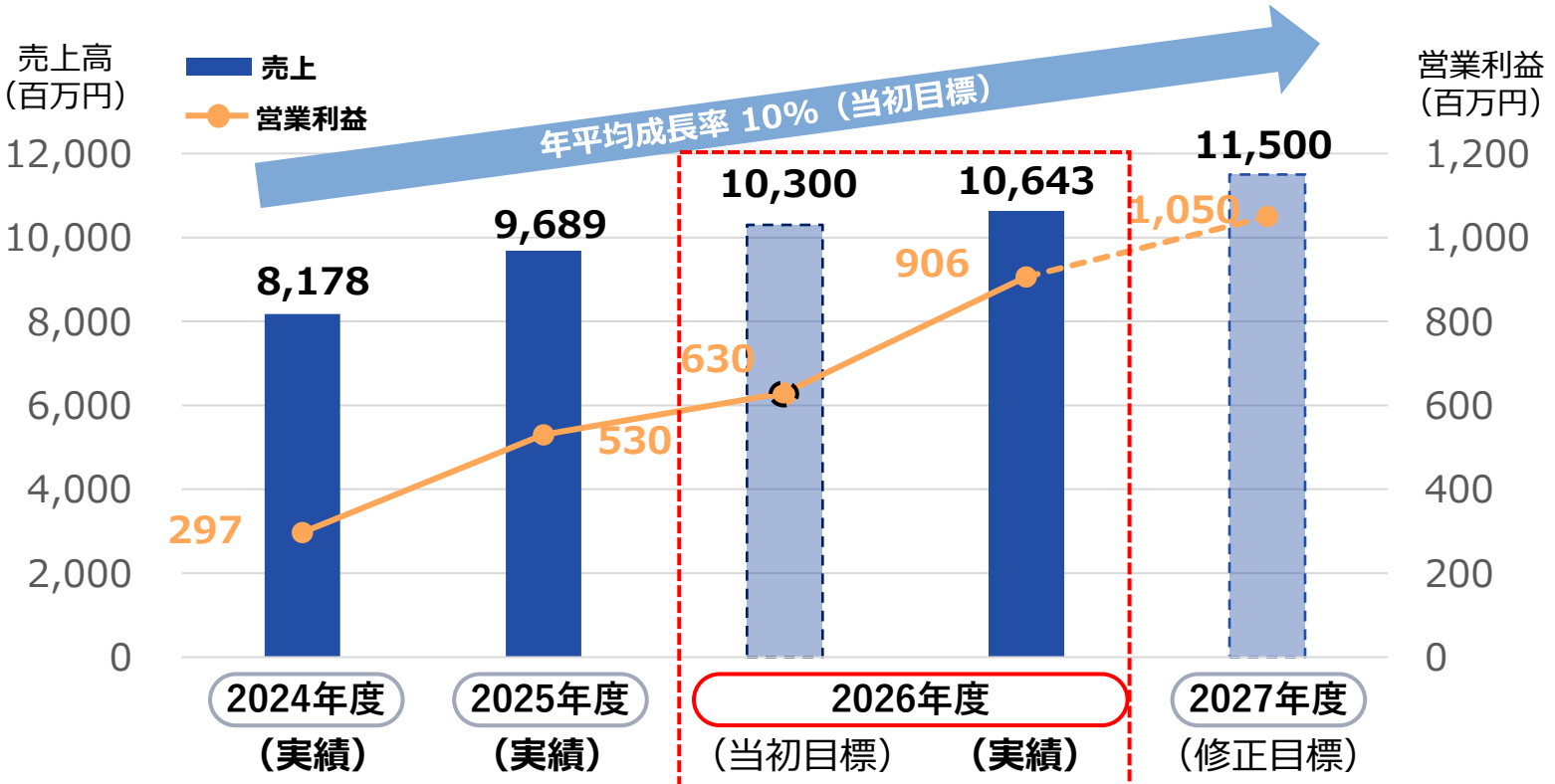


2年目のROEは15.5%と前年度に比べ、+3.9pの大幅向上。中計最終年度の目標値については当初目標の13%を超える値を目指す

※FY2027修正目標：2026年9月期決算短信をご参照

中期経営計画　業績推移予想（連結ベース）

2026年9月期は目標達成。2027年9月期に売上高115億円、営業利益10.5億円達成を目指す



	2024年度（実績）	2025年度（実績）	2026年度（当初目標）	2026年度（実績）	2027年度（修正目標）
売上高	8,178	9,689	10,300	**10,643**	**11,500**
営業利益	297	530	630	**906**	**1,050**
営業利益率	3.6%	5.5%	6.1%	**8.5%**	**9.1%**
親会社株主に帰属する当期純利益	156	401	390	**602**	**－**
ROE	5.0%	11.6%	12.0%	**15.5%**	**13.0%超**

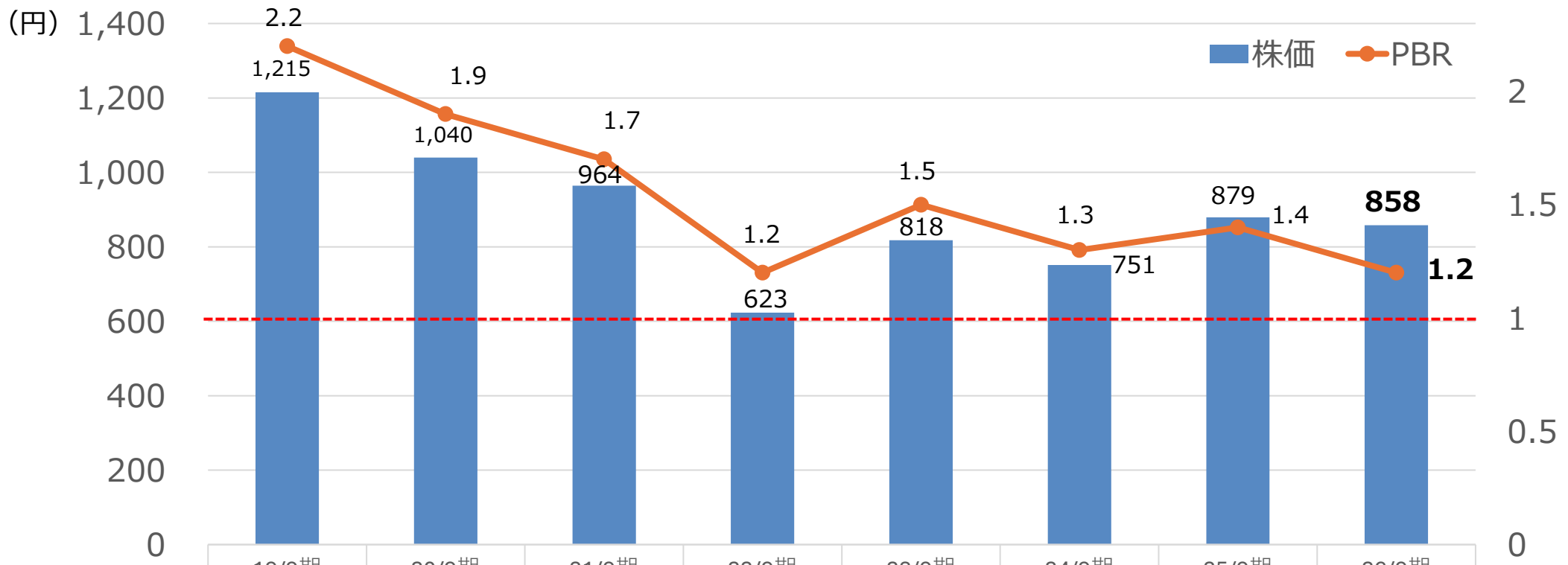
2027年度の当初目標値

- **年平均成長率 10%**
- **売上高 110億円**
- **営業利益 10億円**
- **ROE 13%**

※FY2027当初目標：2024年11月12日公表
中期経営計画 (2025-2027) P.13をご参照

現状分析と評価（１）　PBR（株価純資産倍率）と株価の推移

- 2026年9月期のPBRは1.2倍となり、PBRは19/9期から現在まで各期末時点で1.2倍以上の水準で推移している
- 株価は2022年9月期以降上昇基調に転じているが、伸び悩んでいる。今後生成AI活用や新規事業による収益力の向上、IR活動の改善により、さらなる向上を目指す



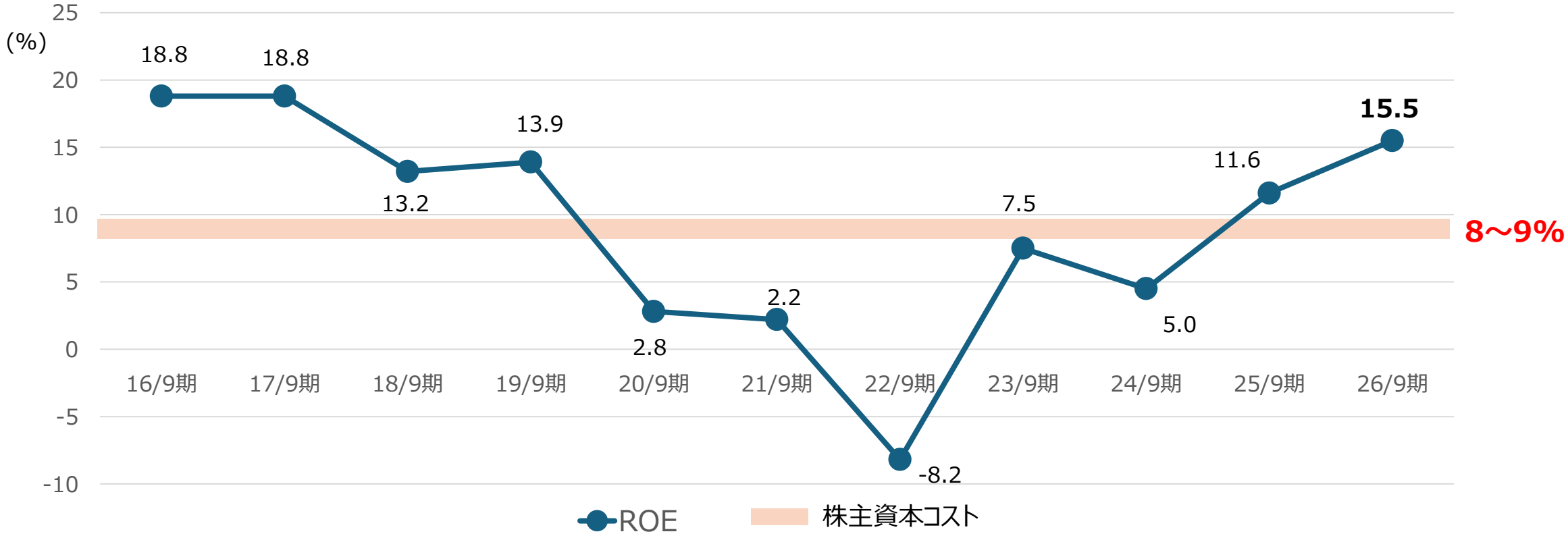
	19/9期	20/9期	21/9期	22/9期	23/9期	24/9期	25/9期	26/9期
株価	1,215	1,040	964	623	818	751	879	858
PBR	2.2	1.9	1.7	1.2	1.5	1.3	1.4	1.2

（※）株価、PBRは全て9月末時点

現状分析と評価（２）　ROE（自己資本利益率）の推移

■ 2026年9月期のROEは2024年9月期の5.0%、2025年9月期の11.6%から継続して向上し15.5%となり、株主資本コスト（8～9%を想定）を上回る結果となった

■ 中期経営計画最終年度の2027年9月期に引き続きROE13%超を目指す



株主資本コスト（2026年9月末）	＝	リスクフリーレート（2.41%）	＋	β値（0.79）	×	市場リスクプレミアム（7.47%）	＝	8.3%

*リスクフリーレート：財務省国債金利情報10年物年平均利回り（2025年10月31日～2026年9月30日）、β値：過去5年間のTOPIXと当社株価の月次リターンから算定
市場リスクプレミアム：期待収益率 (9.88) －リスクフリーレート (2.41)、期待収益率は当社推定

（ご参考）2026年度：8.3%、2025年度：8.8%、2024年度：8.8%

現状分析と評価（３）　ROE

ROE分解

【収益性】　【資産効率性】　【財務レバレッジ】

$$ROE = \frac{純利益}{売上高} \times \frac{売上高}{総資産} \times \frac{総資産}{自己資本}$$

売上高純利益率　総資産回転率　財務レバレッジ

	19/9期	20/9期	21/9期	22/9期	23/9期	24/9期	25/9期	26/9期
ROE	13.9%	2.8%	2.2%	△8.2%	7.5%	5.0%	11.6%	15.5%
売上高純利益率	6.0%	1.3%	1.0%	△3.7%	2.8%	1.9%	4.1%	5.7%
総資産回転率	1.3回	1.2回	1.1回	1.3回	1.5回	1.4回	1.5回	1.5回
財務レバレッジ	1.9倍	1.8倍	1.9倍	1.7倍	1.9倍	1.9倍	2.0倍	1.9倍

ROE分析

- 当社のROEは、「売上高純利益率」の影響が大きい
- 収益性の高いビジネスを行い、売上高純利益率を高めることがROE向上において重要
- 当社の売上原価は人件費が多くの割合を占めるため、開発工程の生産性向上を進め、事業ポートフォリオの改善により収益性を高めていく必要がある

→ 23/9期より回復基調。収益性の強化が最も重要な課題と認識。開発工程の生産性向上、事業ポートフォリオの改善で収益性を高める

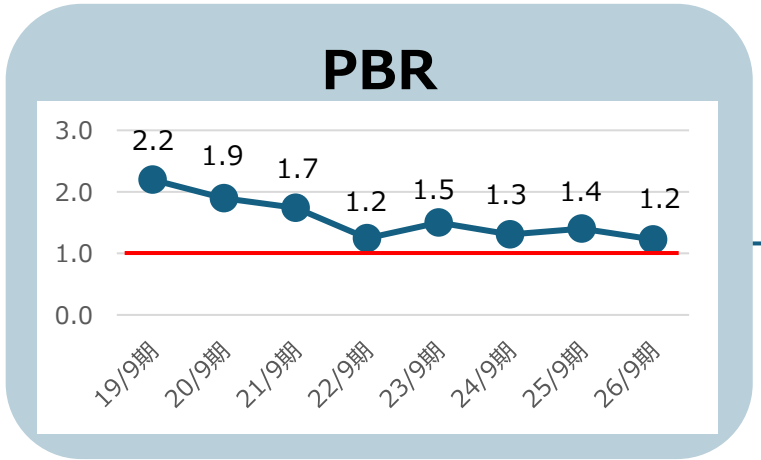
→ 1.1～1.5回で安定。23/9期以降は売上回復を下支えしている。 今後も売掛金の回転期間短縮により資産効率を高めていく

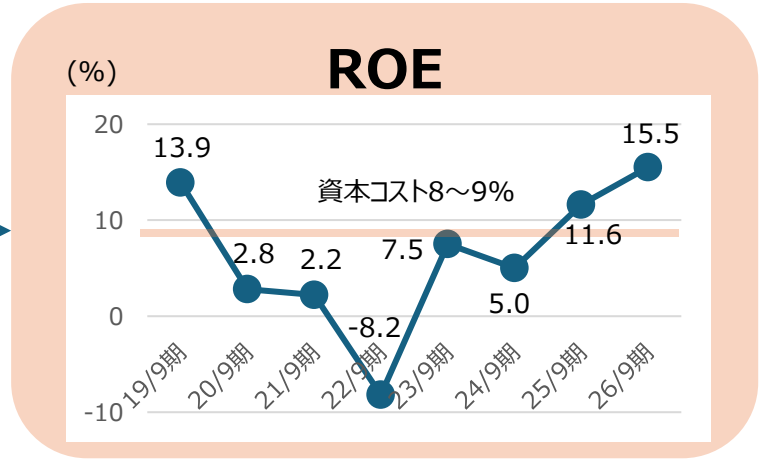
→ 1.7～2.0倍で財務状況に大きな変動はない。現水準は妥当な数値であり、ROE変動の主因ではないと認識

現状分析と評価（４）　PBR

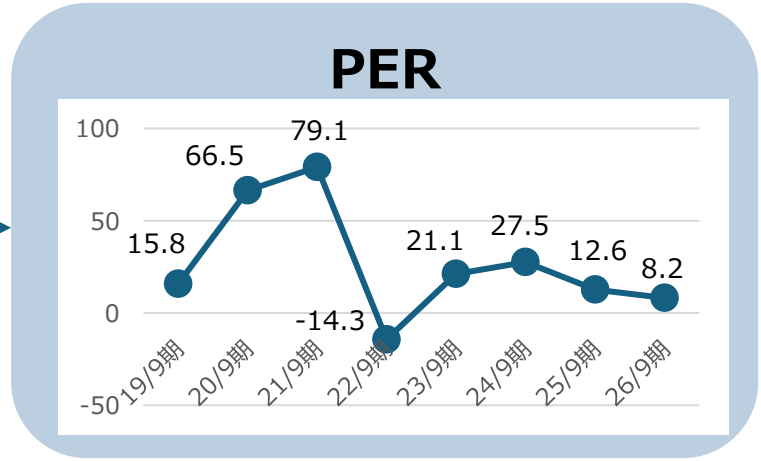
PBR分析

各期末時点で1.2倍以上の水準で推移しているが、さらなる向上を目指す





×



ROE分析

- 20/9期～22/9期に大きく落ち込んだROEは25/9期に11.6%となり、資本コストを上回るまで回復した
- 26/9期にはROE15.5%まで上昇、収益力の改善が顕著になった
- 2027年9月期においては、ROE目標13%超を継続的に目指す

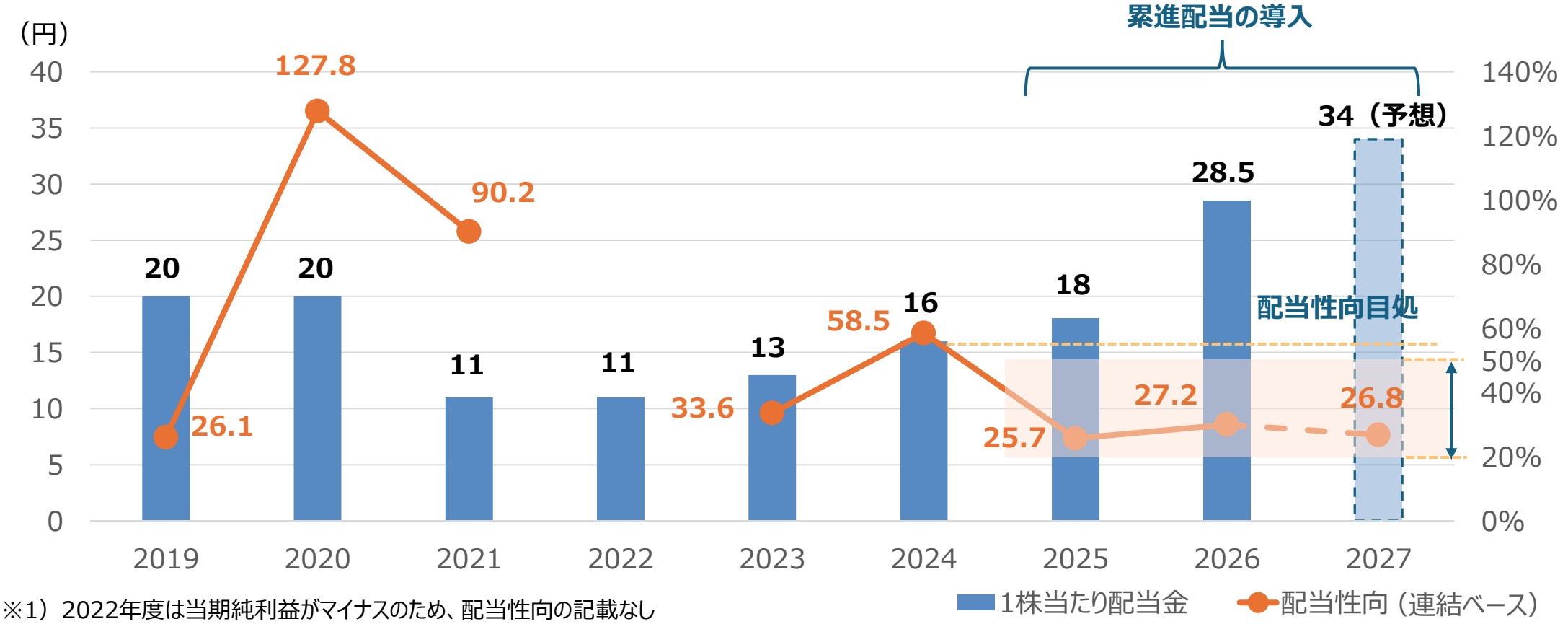
PER分析

- 20/9期、21/9期までは、ROEが悪化しても、PERが上昇することで、PBRの低下を防いでいた
- 19/9期～21/9期の期間に比べ、22/9期以降のPERは低く、26/9期のPERは8.2倍に低下している
- 現在、東証スタンダード市場の*PER平均（13.9倍）より低くなっているため、今後平均値を目指しPER12～13倍を目標にIR活動を強化する

（*出所：日本取引所グループ 統計情報（株式関連）/その他統計資料/規模別・業種別PER・PBR（連結・単体）一覧/ 2026/10/スタンダード市場/総合/単純PER）

現状分析と評価（５）　株主還元①

- 配当方針：原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う「累進配当」を導入、配当性向20%～50%を目途に積極的に株主への還元を図る方針を中期経営計画の期間（2025年９月期～2027年9月期）に適用
- 上記方針に基づき、年間配当金は2026年9月期は前期の18円から10.5円増配し28.5円に、配当性向は27.2%となり、目標範囲を達成
- 現時点で来期の年間配当金は34円、配当性向は26.8%を予想しているが、今後さらなる向上を目指していく



（※1）2022年度は当期純利益がマイナスのため、配当性向の記載なし

現状分析と評価（６）　株主還元②

■ 収益力の向上による営業利益の増加、ROEの向上に加え、株価上昇に向けた施策の強化により企業価値を高め、キャピタルゲインの向上と配当金の増加による株主還元を目指す

	進捗	2025年度	2026年度	2027年度（予想）
営業利益の増加 （収益力向上）	◎	530百万円	906百万円	1,050百万円
↓ ROEの向上 （資本コストを上回るROE）	◎	11.6%	15.5%	13.0%超
↓ 株価上昇 （キャピタルゲイン向上）	X	879円 （2025年9月30日終値）	858円 （2026年9月30日終値）	株価向上施策の強化
↓ 配当金の増加 （株主還元）	◎	18.0円 （配当性向：25.7%）	28.5円 （配当性向：27.2%）	34.0円 （配当性向：26.8%）

ROE向上に向けた取り組み

ROEの向上のために、引き続き収益力の強化、資産効率性の改善、財務レバレッジの改善を推進する

取り組み	内容
● **顧客基盤の深耕と強化**	生保・銀行・証券会社の既存顧客に対し、生成AIを活用した付加価値のあるシステムソリューション領域を強化し、顧客基盤のさらなる深耕と拡大を推進する
● **事業ポートフォリオの変革**	生成AIを活用した相続・財産承継提案書作成システムや地銀や証券会社向けのアドバイザリープラットフォームの提供等、銀行・証券会社・IFA等向け売上拡大に継続的に注力し、利益率の向上を図る
● **自社資産を有効活用するストックビジネスの展開**	台湾のSoftBI社との合弁会社株式会社Trust Engineは、2026年９月にIFAや金融機関向けのアドバイザリープラットフォームを開発。このプラットフォームの提供を通じて、システム使用料課金収入によるストックビジネスを拡大していく
● **新規事業の推進**	2024年に設立したグループ会社Wealth Engine社は、2026年6月に第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業の登録を完了。今後日本独自のマルチクライアントファミリーオフィス事業を推進していく計画
● **株主還元の向上**	累進配当方針に基づき、2026年9月期の年間配当金は前期実績比10円50銭増の28円50銭に増配。配当性向は27.2%となり、目標範囲を達成 今後も中期経営計画期間の累進配当を維持する方針
● **デットファイナンスの活用**	成長戦略の遂行の際は、投資機会を逃さないためにデットファイナンスも検討し、有効に活用していく方針

PER向上に向けたIR活動の強化

個人投資家に焦点を当てたIR施策で成長ストーリーに対する理解を促進し、PERの向上を目指す

IR施策	内容
● **個人投資家向けセミナーの開催（年3回）**	年齢層の異なる投資家を広くカバーした個人投資家セミナーの開催 個人投資家が知りたいことをQ＆A形式で解説する対談動画の配信
● **機関投資家向けオンライン説明会＋書き起こし･各種メディアへの配信（年2回）**	機関投資家向けオンライン説明会を年２回開催。動画を作成し、YouTube上で公開 決算説明会の書き起こしをヤフーファイナンス等各種メディアに配信
● **機関投資家向けにプッシュ型メール配信の展開（年4回）**	国内外の機関投資家に対し、当社の決算内容のエッセンスをまとめた決算速報を四半期ごとに年４回プッシュ型メールで配信 認知と関心を高めていくアプローチを展開予定
● **企業調査レポートの公開（年2回）**	2026年3月からフィスコ社による当社企業調査レポートの配信を開始 ヤフーファイナンス等各種メディアに配信
● **英文開示の強化（年4回）**	2026年9月期中間期より、決算短信全文、決算説明資料を英訳し情報発信を開始。今後も継続的に英文開示を進めていく
● **当社ウェブサイトの個人投資家向けページをリニューアル（随時）**	投資家の当社への理解を促進するため、個人投資家向けページをリニューアル サービス、強み、業績、成長戦略などをわかりやすく解説